

会 議 記 録			
会 議 の 名 称	公共交通対策特別委員会		会議場所 第3委員会室
			担当職員 阿久根由美子
日 時	平成24年1月16日(月曜日)	開 議	午前 10 時 00 分
		閉 議	午前 11 時 46 分
出席委員	◎小島 山本 田中 吉田 西村 堤 (立花副委員長欠席)		
執行機関出席者	高屋まちづくり推進部長、柴田まちづくり推進部理事、 中井桂川・広域交通課長、垣見桂川・広域交通課主幹		
傍聴者	市民一名	報道関係者 一名	議員一名()

会 議 の 概 要

10:00

1 開議

〔小島委員長 開議〕

〔事務局 日程説明〕

〔まちづくり推進部 入室〕

2 議題 ○バス交通の現状及び今後の計画について

〔まちづくり推進部 説明〕

<まちづくり推進部長>

昨年から特別委員会で検討いただきありがたく思っている。前回の委員会でご意見をいただいた。乗降者の推移など現状の説明、今後の取り組みを説明する。

<桂川・広域交通課長>

〔資料に基づき説明〕

<桂川・広域交通課主幹>

前回のアンケート調査において、世帯票は各町自治会に依頼し組長数及び各種団体の数を配付し、1,337件配付、752枚回収。個人票は有効回答1,775票を集計した。一般的な意識調査では統計学上の無作為抽出が効果的であると考えている。バスの

利用頻度、利用状況など潜在需要を調査するには地域ごと一定数以上の回答数が必要である。各町自治会配付すれば自治会として公平ではあるが、人口割からみると誤差が出る、自治会未加入世帯の課題もある、というような検討が今後必要と考えている。項目は地域ごとかという検討も必要だと思う。効果的な調査をするには把握したい内容を十分詰めておかないといけない。

前回調査の分析ではクロス集計ができなかったので、調査設計を十分研究する必要がある。(報告書 56 p) 全く利用しない人の回答が 1,276 人 (75.9%) で、意見を求めても難しい状況だった。対象もよく考えないといけない。前回調査を踏まえて改めてアンケートをよく考えないといけないと考えている。

10 : 28

〔質疑・自由討議〕

<山本委員>

前回アンケート調査では、調査に至るまでに検討委員会は設置されていたのか。スケジュールは。

<桂川・広域交通課主幹>

前は地域公共交通会議で議論し決定した。平成 22 年度内で調査設計から分析報告までを行った。その間には総合的交通対策特別委員会にも説明、報告をした。

<小島委員長>

各委員の意見も述べていただきたい。

<吉田委員>

地域公共交通会議のメンバーは。

<桂川・広域交通課長>

自治会連合会、老人クラブ連合会、身体障害者福祉協会、商工会議所、女性人材登録者、バス事業者、労働組合、運輸局、警察、府、市である。

<吉田委員>

何名か。

<桂川・広域交通課長>

16 人、自治会は東西別院で 1 人、川東で 1 人など、ブロックで区切り選出。

<吉田委員>

過去の特別委員会では乗合タクシーの提案もしてきた。要望のつぎはぎをしている、本市の交通網が正しい方向に進んでいるのか疑問を持つ。将来計画を立てる考えは。

<まちづくり推進部理事>

京都交通(株)が破綻し京阪京都交通(株)に引き継がれ、京阪京都交通(株)が採算のとれる路線を運行することになった、山間部や川東地域の採算のとれない路線を国補助により市で運行してきた状況である。平成 25 年度には大きな道路が開通する、改め

てバス交通を考え直す時期にきており、これから計画を構築する。

<吉田委員>

バス交通も大事であるが、乗合タクシー、デマンド交通等もある。地域の要望どおりするのがよいのか、バス停までの移動も考えないといけない。バスが不便だから車を利用する人もいる。バスを有効に運行し、利用率を上げるための手段など根拠も含めたアンケート調査をとっていただきたい。

<まちづくり推進部理事>

J R、バスを骨格にして地域内の交通を考え、地域の中で運行されている事例もある。手法も含めて今後考えていく。

<まちづくり推進部長>

前回アンケート調査では全く利用しない人の回答が多かった。調査の内容などを十分検討していきたい。アンケート調査検討のための組織（検討委員会）も作るべきか検討をしている、特別委員会のご意見も伺いたい。

<西村委員>

今後高齢化が進むなか利便性の向上が重要、ニーズを把握するべき。アンケート調査では無作為抽出ではなく、地域ごと意見を聞いてまとめるべきである。今日報告書を提出されたが、以前委員会に提出された報告資料もあるなか、改めて冊子で作成したのはいかがかと思う。

<まちづくり推進部長>

特別委員が代わられているので、改めて提出した。また本日の委員会での参考となる資料としても提出した。どんな調査をすれば効果的か十分検討が必要だと考えているし議論させていただきたい。今は何も決まったものはない。今日が検討のスタートだと考えている。

<西村委員>

調査は早急にするべき。乗合タクシー、デマンド交通などの意見も聞けばよい。前回調査にかかった経費は。

<まちづくり推進部理事>

前は職員が調査設計している。分析集計まで 188 万円。

<西村委員>

報告書の印刷代はいくらか。以前特別委員会で報告書の資料をもらっているのに、改めて費用をかけて報告書を印刷する必要はあったのか。

<まちづくり推進部理事>

報告書は 200 部作成した。以前は内容を抜粋した概要版を提出した。

<まちづくり推進部長>

当時所管していた環境市民部が 20 年度に作成した。改めて作成したわけではない。

今日特別委員会に提出したのは、初めての委員もおられるからである。

アンケート調査は早急にする必要があることはよく認識しているが、思いが読み取れる調査となる内容は何かを把握することが目的であり、そのための検討も個体数からするもので時間も要するところではある。効果的な意見を聞くために早く進めていきたいとは思っている。調査の経費は国費補助対応を考えており、平成 24 年に申請、25 年度に実施を予定している。

<西村委員>

受益者負担の観点もある。市民は負担をやむをえないと思っている。アンケート調査の項目に運賃を入れていただきたい。

<まちづくり推進部理事>

前回調査でも運賃の項目を入れている。検討委員会が必要かも含め、前回調査の内容を確認のうえ特別委員会のご意見を聞きたい。

<西村委員>

払ってもよいと思う額も地域ごとに異なる。

<吉田委員>

前回アンケートでは乗る気がないのに答えたのか、増便すれば乗るのか分からない。運賃が上がっても利用するのかが分かるようなアンケート調査を。市民にはデマンドや乗合タクシー、NPOの手法など説明が難しいものもある。情報、知識をもつ市で将来の計画を作り市民の意見を聞くアンケート調査にする考えはないのか。

<まちづくり推進部長>

案をつくりアンケート調査やパブリックコメント募集をする形はある。運賃設定、便数、利用客を想定してからでないと計画は作れない。前回調査結果の現状のままでもよい 660、無回答 635 を、高くても便数があれば乗るのか、高いからマイカーを利用しバス交通に頼らなくてもよいのか、乗らないが走らせればよいのか、走れば乗るのか、どう考えていくのかである。

案は簡単に作れない、市が作るには検討委員会も必要だと思う。今日が議論の始まりで出発点だと考えている。特別委員会との議論を積み重ねていきたい。特別委員会の意見も聞きたい。

<吉田委員>

現状の改善は亀岡市の将来の交通にとってどうか。廃止も必要な場合があるかもしれない。議員も力を合わせて考えていきたい。本委員会の回数を重ねていただきたい。

<田中委員>

公共交通として市民の移動権をどう確保するかを大前提にして、アンケート調査はそれに近づくための手段である。到達点も含めて地域公共交通会議の合意も必要。

予定どおり 3 年かけてアンケート調査を実施しながら、一方では現状の改善を進めることも必要なことだと思う。

資料 4 ページ、通行実績と運行表との説明を。

<桂川・広域交通課主幹>

資料作成のエラーがあるので再度運行表を提出する。

<田中委員>

資料 4 ページの増減数で川東線 2 が 6,000 人減少、畑野線 1 が 9,000 人の減少であるが原因は。

<桂川・広域交通課主幹>

平成 22 年 3 月 13 日増便等を行い、川東線運行コースを再編、畑野グリーンタウン、平松台を 2 コース新たに運行したことによるもの。

<山本委員>

交通空白地域がある。アンケート調査ではデマンド交通の意見も聞いてもらいたい。時間をかけて検討もよいが、一日も早く利用したいと切実に思う人がいる、スムーズに進めていただきたい。

<田中委員>

前回のアンケート調査は対象が組長であることなど荒っぽい調査だと思った。費用がかかるので市が意図する内容になるようするべき。

<山本委員>

アンケート調査は地域の方にしてもらえればよいのでは。水道の調査では自治会を通じて区長により 1 軒 1 軒調査された。きめ細かい調査をする必要があると思う。自治会を通じてするのがよいと思う。

<まちづくり推進部長>

対象数も相談させていただきたい。自治会を通したときには非加入世帯の問題もある。

<山本委員>

水道調査のときには区長が未加入世帯を把握されており持っていかれていた。

<まちづくり推進部長>

全世帯を対象にするのか、全人口を対象にするのかの議論も必要。

<吉田委員>

93,000 の調査は大変。自治会で抽出なら組長が答えることが多い。本当に困っている人に聞けるのか、全ての年代の意見も聞くべき。全世帯 30,000 も集計分析が大変。コンサルなど精通者の意見も聞く必要がある。

<西村委員>

移動権の確保は行政でしないといけないと考えているのか。

<まちづくり推進部長>

民間によってバス交通が充実していれば行政がする必要はない。亀岡市は廃止路線があり行政関与が必要であった。どのくらい関与するかが難しい。自治体として市民生活の最低限を保障するのが原点である。デマンド交通、乗合タクシー、NPOという手法も公共交通のあり方のなかで考えていけないといけない。市民の不便を解消するべくアンケート調査につなげたい。

人口の多い地域も少ない地域もデータは必要でコンサルからノウハウを聞くことも進めていきたい。そうすると時間が必要である。

調査、計画策定中は何もしないのではなく、意見、要望を聞き、できる改善はしていかななくてはいけないと思っている。

<西村委員>

京都交通(株)が破綻して行政が関与したが、他の民間事業者がこれを機会に体力をつけることもできたかもしれない。民間の自立、参入がこれからは必要。

<まちづくり推進部理事>

民間の活用も今後検討したい、ご意見をいただきたい。

<まちづくり推進部長>

アンケートのとり方、検討組織、メンバーなどの議論もさせていただきたい。

<小島委員長>

様々意見があった。今後もこのような場を持っていくこととし、検討委員会の議論は次回の委員会ですたいと思う。

[まちづくり推進部 退室]

3 その他 ○次回委員会

<委員長>

本日の委員会のように今後も執行部と議論しながら進めていきたいがどうか。

(全員 了)

次回は主に検討委員会について議論を行う。

[次回委員会 2月13日(月) 午前10時～]

散会 ～11:46